

証券コード：5269

# 第83期 中間報告書

2013年4月1日 ▶ 2013年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

## 経営理念

日コングループは

**「コンクリートを通して、安心・安全で  
豊かな社会づくりに貢献する」**

ために存在します

## 行動理念

私たちは

1. お客様を大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
  - 熱きチャレンジの心を持っております
  - 常に自己革新を目指します
  - 失敗を責めず、失敗から学びます
  - 社内外での挨拶を励行します

(2013年5月に経営理念を見直しました)

## 事業内容（製品・工法紹介）

	製品
コンクリートボール	配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、アンテナ等の支持物
コンクリートパイル	さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭 ・PHCパイル ・PRCパイル ・SCパイル ・RSCパイル ・RSCPパイル なお、PHCパイルには、外觀形状が異なる節杭、HBパイル、HMパイルなどがあります。
PC-壁体	高剛性な土留構造物用等辺角型コンクリートパイル（仮設なしで自立式の擁壁や護岸を急速築造）
コンクリートセグメント	シールドトンネル用RCセグメント （高流動セグメントは高品質・低価格）
プレキャスト コンクリート製品	地中配電線路材（マンホール、ハンドホール、SAYAKAn）、土木部材（親杭パネル、NJ軽量高欄）
超高強度繊維補強 コンクリート（UFC）	水路、橋脚、トンネル等の補修、建物の耐震補強に使用される耐久性、耐摩耗性、耐塩害性等に優れた超高強度のコンクリート材料
剛体多孔質吸音材 ポアセル	世界最軽量の気泡コンクリートで、気泡が各々連孔した構造であり他に類をみない吸音性能と耐久性を有する無機質の吸音材

	工法
Hyper-NAKSII工法	従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力工法
Hyper-MEGA工法	先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力工法
Hyper-ストレート工法	全長同径のストレート掘削で標準型既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力工法
H・B・M工法	HBパイル（溝付き拡底杭）を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力工法
RODEX工法	特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法
NCコラム工法	地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、日本コンクリート工業グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

第83期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループの当中間期(2013年4月~2013年9月)の業績は、売上高184億86百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益11億18百万円(前年同期比55.9%増)、経常利益13億35百万円(前年同期比64.1%増)、中間純利益8億62百万円(前年同期比65.4%増)となり、前年同期比増収増益とすることが出来ました。

当中間期におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、政府の積極的な経済政策等を背景に、円安、株高基調が継続し、企業収益の改善が進むとともに、個人消費も底堅く推移する等、景気の好循環が鮮明になりつつあります。

当社グループを取り巻く環境は、復興需要が進捗するにつれ、建設市場を中心に人手不足への不安が増す中、施工現場の工期短縮および省人化が可能となる、パイルやセグメント等のプレキャスト部材に対する需要増への期待が高まっております。また、通信ポール等のインフラ需要が堅調に推移する等、事業環境は好転しつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、本年5月に2013年中期経営計画(以下「13中経」といいます。)を策定し、「コア事業の強化」、「新規事業の推進」、「海外事業の展開」、を3本の柱として各種諸施策に鋭意取り組んでおります。

これらの結果、売上高はコンクリート二次製品事業が増加したことなどにより、前年同期比増収となりました。一方、損益面につきましても、生産・施工面での改善・改革を継続的に進めており、営業利益、経常利益、中間純利益においても前年同期比増益とすることが出来ました。

今後の見通しにつきましては、消費税増税への影響や海外経済の動向等、不透明な要素はありますが、復興需要の進捗と政府の「国土強靱化計画」に基づく政策に加え、

2020年東京オリンピックの開催決定により、都市インフラの再構築等の各種大型プロジェクトが計画・検討されており、官・民の設備投資が増加するものと推測されます。

このような状況に対し、当社グループは、13中経で定めた諸施策を軌道に乗せ、確実に目標を達成するため、生産・営業・技術開発体制の整備を進め、国内外の拡大するインフラ需要の取り込みを図ってまいります。

配当につきましては、直近の業績動向等を勘案し、中間配当を復活させ、1株につき2円50銭実施させていただきます。

また、期末配当につきましては、1株につき2円50銭を予定しておりますので、通期配当では、1株につき5円となる予定です。(前期 4円50銭)

何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2013年11月



代表取締役社長  
網谷勝彦

# 中間連結決算ハイライト

## ■ 当中間期の概況

### 売上高

通信ポールやPC-壁体等の土木製品が堅調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

### 営業利益

販売費及び一般管理費が前年同期比1億33百万円増加しましたが、売上原価率が1.7%改善し前年同期比増益となりました。

### 経常利益

持分法による投資利益が前年同期比84百万円、受取賃貸料が同18百万円増加したことなどにより、経常利益率は2.4%上昇し前年同期比増益となりました。

### 中間純利益

特別利益の主な内訳は投資有価証券売却益10百万円です。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額 (%)
売上高	16,946	18,486	1,540 ( 9.1%)
営業利益	717	1,118	400 ( 55.9%)
経常利益	813	1,335	521 ( 64.1%)
中間純利益	521	862	340 ( 65.4%)

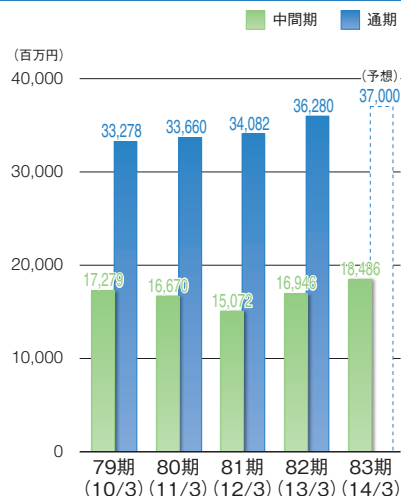
## ■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

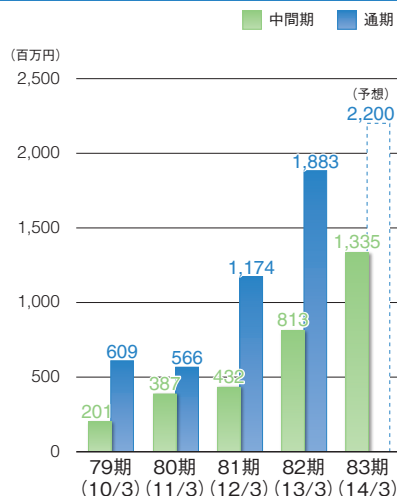
(単位：百万円)

売上高	37,000	(前期比 2.0%増)
営業利益	1,900	(前期比 16.5%増)
経常利益	2,200	(前期比 16.8%増)
当期純利益	1,450	(前期比 39.3%増)

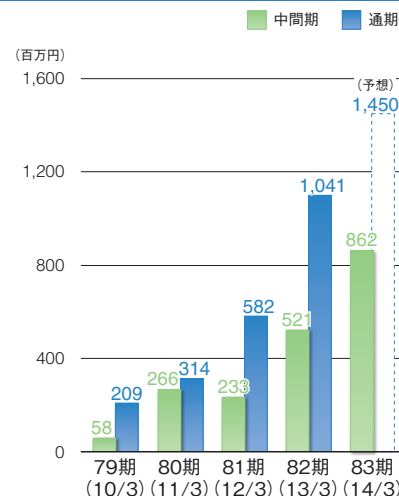
## ■ 売上高



## ■ 経常利益



## ■ 中間(当期)純利益

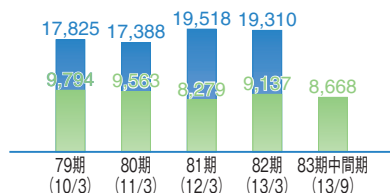


# セグメント別の概況

## 基礎事業

売上高 ■ 中間期 ■ 通期  
 86億68百万円 (前年同期比5.1%減)  
 (百万円)

基礎事業については、主要市場の関東地区でのパイル需要が伸び悩んだことなどにより、売上高は86億68百万円(前年同期比5.1%減)となりましたが、収支管理の徹底等、コスト削減に努めた結果、セグメント利益は63百万円(前年同期比78.4%減)となりました。

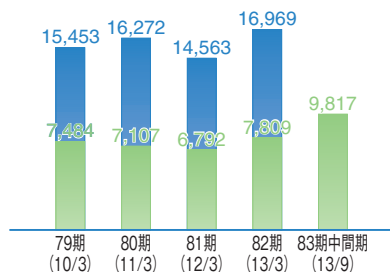


基礎杭打設現場

## コンクリート二次製品事業

売上高 ■ 中間期 ■ 通期  
 98億17百万円 (前年同期比25.7%増)  
 (百万円)

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品が通信向けを中心に堅調に推移する一方、土木製品についても、RCセグメントが大型工事の一巡で減少しましたが、復興需要等の進捗により、PC-壁体、親杭パネル、NJ軽量高欄が増加するとともに、新規事業のポアセルも堅調に推移しました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は98億17百万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益は17億37百万円(前年同期比68.4%増)となりました。



フランジ継手式ハイポール (携帯電話用アンテナ基地局)

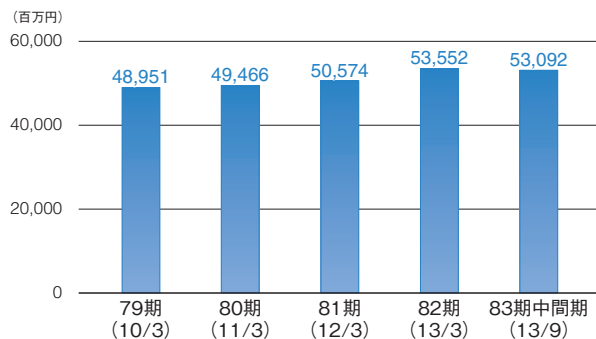
# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期	当中間期
	2013年3月31日現在	2013年9月30日現在
<b>■ 資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>20,640</b>	<b>19,787</b>
現金及び預金	2,147	2,957
受取手形及び売掛金	11,835	10,462
商品及び製品	3,146	2,965
仕掛品	1,095	1,076
原材料及び貯蔵品	755	880
その他	1,700	1,464
貸倒引当金	△ 40	△ 18
<b>固定資産</b>	<b>32,911</b>	<b>33,305</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,105</b>	<b>20,161</b>
土地	14,708	14,836
その他	5,396	5,325
<b>無形固定資産</b>	<b>133</b>	<b>114</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,672</b>	<b>13,029</b>
投資有価証券	8,850	9,455
その他	3,953	3,630
貸倒引当金	△ 131	△ 56
<b>資産合計</b>	<b>53,552</b>	<b>53,092</b>

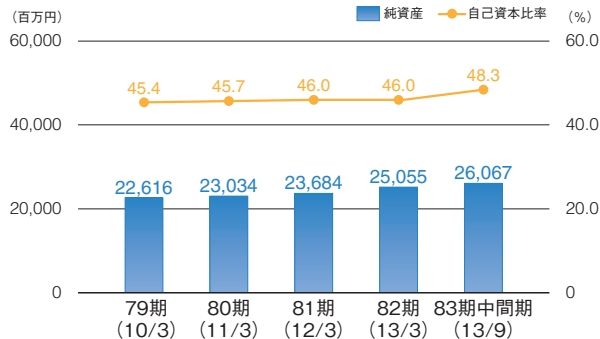
### ■ 総資産



(単位：百万円)

科 目	前期	当中間期
	2013年3月31日現在	2013年9月30日現在
<b>■ 負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>19,270</b>	<b>17,015</b>
支払手形及び買掛金	6,256	5,269
電子記録債務	3,896	4,114
短期借入金 (含む1年内長期)	5,079	4,242
その他	4,038	3,389
<b>固定負債</b>	<b>9,227</b>	<b>10,009</b>
長期借入金	3,017	3,527
繰延税金負債 (含む再評価に係る繰延税金負債)	4,897	5,041
その他	1,311	1,440
<b>負債合計</b>	<b>28,497</b>	<b>27,025</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>17,775</b>	<b>18,419</b>
資本金	3,658	3,658
資本剰余金	1,580	1,580
利益剰余金	13,219	13,863
自己株式	△ 683	△ 683
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>6,831</b>	<b>7,198</b>
その他有価証券評価差額金	1,870	2,237
土地再評価差額金	4,960	4,960
少数株主持分	447	449
<b>純資産合計</b>	<b>25,055</b>	<b>26,067</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,552</b>	<b>53,092</b>

### ■ 純資産／自己資本比率



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

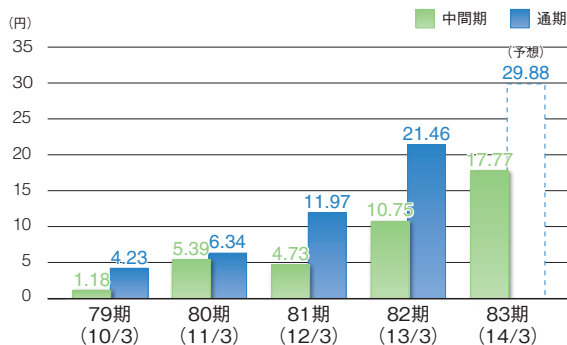
科 目	前中間期		当中間期	
	2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2012年4月1日から 2013年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで
売上高	16,946	18,486		
売上原価	14,439	15,444		
売上総利益	2,507	3,041		
販売費及び一般管理費	1,789	1,923		
営業利益	717	1,118		
営業外収益	248	344		
受取利息及び配当金	79	71		
持分法による投資利益	16	100		
受取賃貸料	91	110		
その他	61	60		
営業外費用	152	127		
支払利息	64	55		
その他	87	72		
経常利益	813	1,335		
特別利益	7	10		
特別損失	17	5		
税金等調整前中間純利益	803	1,340		
法人税、住民税及び事業税	325	459		
法人税等調整額	△ 53	9		
法人税等合計	271	469		
少数株主損益調整前中間純利益	531	871		
少数株主利益	10	8		
中間純利益	521	862		

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

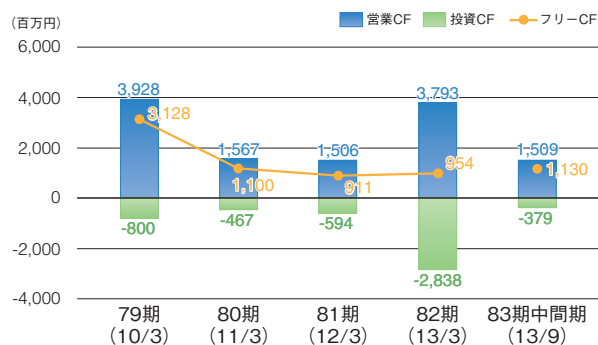
(単位：百万円)

科 目	前中間期		当中間期	
	2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2012年4月1日から 2013年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで
税金等調整前中間純利益	803	1,340		
減価償却費	560	564		
売上債権の増減額(△は増加)	528	1,472		
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 977	247		
仕入債務の増減額(△は減少)	3,869	△ 759		
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	193	5		
未払金の増減額(△は減少)	△ 785	△ 18		
その他	542	△ 1,342		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,735	1,509		
有形固定資産の取得による支出	△ 255	△ 543		
その他	68	163		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186	△ 379		
借入金・社債の増減額(△は減少)	143	△ 97		
配当金の支払額	△ 170	△ 218		
その他	△ 71	△ 42		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 358		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,450	772		
現金及び現金同等物の期首残高	2,130	2,147		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37		
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,580	2,957		

### 1株当たり中間(当期)純利益



### フリーキャッシュ・フロー

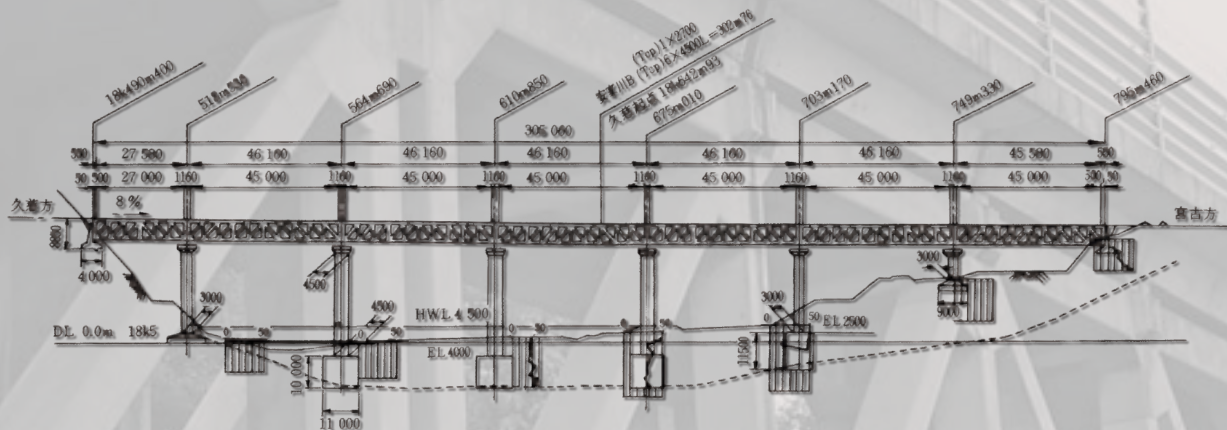


## 三陸鉄道北リアス線「安家川PCトラス橋」

1973年11月に世界初の鉄道専用PCトラス橋として竣工した三陸縦貫鉄道久慈線（現在の三陸鉄道北リアス線）安家川橋梁は、当社の超高強度コンクリート製造技術やPC\*関連ノウハウが高く評価され、当社が部材製作を担当し、現地で組立・接合し構築されました。2011年3月発生の東日本大震災では、北リアス線は津波により甚大な被害を受けましたが、橋梁に損傷はなく、2012年3月の鉄道の一部復旧後は、復興のシンボリック的存在となっています。（表紙写真）

\*PC：プレストレストコンクリート

### 安家川PCトラス橋の概要



#### 選定

海岸に近い同橋の立地条件と技術開発を考えて、防音防食に優れ、コンクリート長大橋への夢のあるPCトラス橋として選定されたものです。

#### 構造

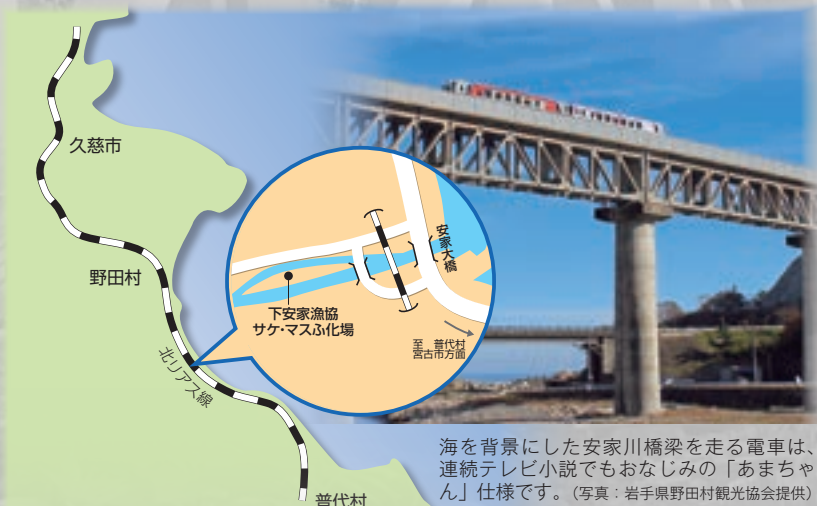
全長305m、曲線半径700m、勾配8%で45mスパンのトラス6連と27mスパン1連で構成。

#### 製造

トラスの上弦材、下弦材、水直材、斜材の超高強度コンクリート部材全数384体を当社川島工場（現NC東日本コンクリート工業（株）川島工場）でオートクレーブ養生にて製作し、600km先の架設現場まで鉄道およびトレーラにて搬送しました。

#### 性能

破壊実験、載荷実験、振動実験等の各種実験と太田名部橋梁の試験工事により、水平・垂直方向の振動周期はいずれも高く線形成を保っており、耐震上の問題がないことを確認し施工されました。



海を背景にした安家川橋梁を走る電車は、連続テレビ小説でもおなじみの「あまちゃん」仕様です。（写真：岩手県野田村観光協会提供）

# グループ



## 日本コンクリート工業グループ

### 生産拠点

- |                     |       |
|---------------------|-------|
| ① NC東日本コンクリート工業株式会社 | 川島工場  |
| ② NC中日本コンクリート工業株式会社 | 鈴鹿工場  |
| ③ NC関東パイル製造株式会社     | 古河工場  |
| ④ NC西日本パイル製造株式会社    | 高砂工場  |
| ⑤ //                | 滋賀工場  |
| ⑥ NC四国コンクリート工業株式会社  | 小松工場  |
| ⑦ NC九州パイル製造株式会社     | 直方工場  |
| ⑧ NC貝原パイル製造株式会社     | 和気工場  |
| ⑨ //                | 笠岡工場  |
| ⑩ NC中部パイル製造株式会社     | 四日市工場 |
| ⑪ NCセグメント株式会社       | 板倉工場  |
| ⑫ NC日混工業株式会社        | 結城工場  |
| ⑬ //                | 鈴鹿工場  |
| ⑭ //                | 古河工場  |
| ⑮ NCプレコン株式会社        | 岡山工場  |

### その他

- |                  |          |
|------------------|----------|
| NCロジスティクス株式会社    | (茨城県筑西市) |
| NCマネジメントサービス株式会社 | (東京都港区)  |
| NCユニオン興産株式会社     | (茨城県筑西市) |
| NCリビングサービス株式会社   | (東京都港区)  |
| 日本エコテクノロジーズ株式会社  | (東京都港区)  |

### 営業拠点

- |                  |       |
|------------------|-------|
| ⑯ 日本コンクリート工業株式会社 | 本社    |
| ⑰ //             | 大阪支店  |
| ⑱ //             | 名古屋支店 |
| ⑲ //             | 福岡支店  |
| ⑳ //             | 四国支店  |
| ㉑ NC貝原コンクリート株式会社 |       |
| ㉒ NC工基株式会社       |       |



※上記のほか、当社のボール・パイル等の技術  
供与先12社と共同体制（NCグループ）を構  
築しております。

本社を移転しました



新本社外観



# 会社情報／株式情報 (2013年9月30日現在)

## ■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.)
設立	1948年8月5日
資本金	3,658,569千円
従業員数	812名(単独275名)

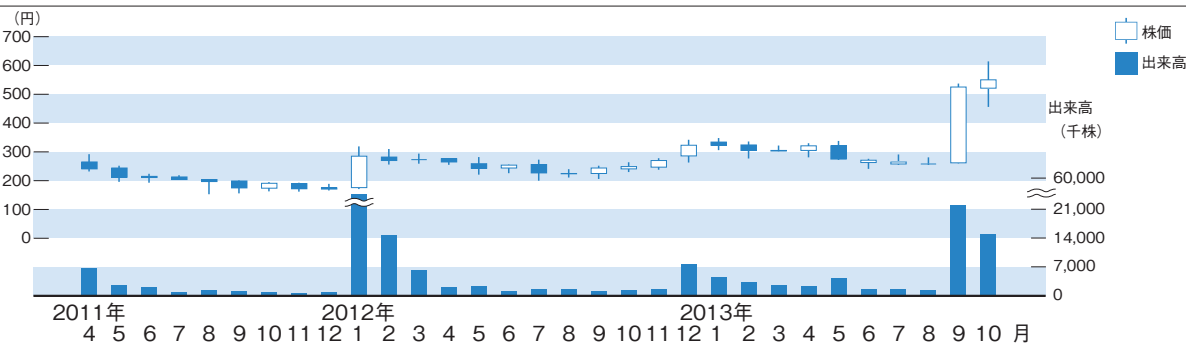
## ■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
大阪支店	大阪市中央区
名古屋支店	名古屋市中村区
福岡支店	福岡市博多区
四国支店	香川県高松市

## ■ 役員

代表取締役社長	網谷 勝彦	取締役(社外)	八木 功	執行役員	早川 康之
取締役常務執行役員	佐藤 俊寛	取締役(社外)	中川 智章	執行役員	風間 英敏
取締役常務執行役員	真鍋 雅夫	常任監査役	五十嵐 通孝	執行役員	川名 大啓
取締役常務執行役員	樋口 辰美	監査役(社外)	中村 節男	執行役員	濱中 弘
取締役常務執行役員	土田 伸治	監査役(社外)	安藤 まこと	執行役員	廣沢 明
取締役執行役員	及川 隆夫			執行役員	岡山 勝
取締役執行役員	井上 敏克			執行役員	丸山 信
取締役執行役員	今井 昭一			執行役員	前田 征
取締役執行役員	横山 俊宏			執行役員	

## ■ 株価／出来高の推移



### ホームページのご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご活用ください。

日本コンクリート



<http://www.ncic.co.jp/>

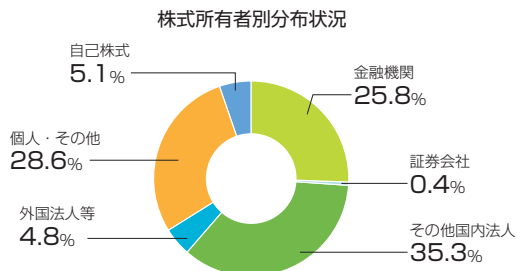
## 株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	51,377,432株
株主数	3,640名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	6,940	14.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,743	7.68
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634	7.45
日コン取引先持株会	2,440	5.00
日本電設工業株式会社	2,008	4.12
太平洋セメント株式会社	1,500	3.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,059	2.17
住友商事株式会社	1,030	2.11
株式会社みずほ銀行	1,000	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	930	1.91

- (注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が2,614,852株あります。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL ( <a href="http://www.ncic.co.jp/">http://www.ncic.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告 ができない場合は、東京都において発行す る日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株

### お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。  
特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル(受付時間 平日9:00~17:00)で受け付けております。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

表紙の写真



PCトラス橋  
三陸鉄道北リアス線安家  
川に構築された、世界初  
の鉄道専用PCトラス橋。  
(7頁参照)  
(2013年9月11日仙台事務所撮影)



日本コンクリート工業株式会社

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)

TEL (03)3452-1021 <http://www.ncic.co.jp/>

NIPPON CONCRETE INDUSTRIES GROUP

コンクリート  
グループ

日本コンクリート工業グループ

創設以来  
65周年

人と暮らしを支える  
コンクリート

JR田町駅に掲出している広告